

は　じ　め　に

本報告書は、財団法人国際貿易投資研究所公正貿易センターが通商産業省から受託した「経済構造等比較調査研究（通商法規紛争関連調査研究＝ガットにおける紛争処理事例の研究）」の研究成果をまとめたものである。

1948年のガット設立以来、23条に関する案件だけで155件を数え、補助金・相殺措置、アンチダンピング、政府調達及びスタンダード等の東京ラウンド諸協定におけるものを含めると180件を超える案件がガットの紛争処理手続に付託され、我が国もその内の20件以上に直接関与してきている。

ガット、ウルグアイ・ラウンド交渉は、昨年12月に最終合意案が採択され、7年に及ぶラウンドは妥結に至った。本合意では、協定を執行する国際機関としてWTO（World Trade Organization）が設立され、紛争処理手続については、手続の自動性、上訴機関の設立等が規定されると共に、新たに協定が設けられたサービス、知的財産権等の分野に対しても適用され、又一方的措置を禁じ紛争解決のためには紛争処理手続を利用しなければならないことを明確に規定しており、その抜本的強化が図られている。

このようにガット／WTOの紛争処理手続による紛争解決が多くなることが予想される中で、我が国が攻守いずれの場合においても適切な対応を行うには、過去の紛争処理事例を体系的に分析し確固たる基礎を築いておくことが必要である。

本調査研究では、学識経験者からなる委員会を組織し、ガットにおけるこれまでの紛争処理事例の内容及びガット条文の解釈等の分析を行った。本報告書ではガットの紛争処理事例のうち、新規に検討を行った9件と再検討を行った7件について、それぞれ事実の概要、報告要旨、解説を「判例評釈」の形で取りまとめている。官界・学界・実業界のご参考になることを心から願うものである。

通商法規紛争関連調査研究 主任研究員

松 下 満 雄	東京大学法学部 教授
清 水 章 雄	小樽商科大学 教授
岡 田 外 司 博	金沢大学法学部 助教授
小 寺 彰	東京大学教養学部 助教授
平 覚	大阪市立大学法学部 助教授
道 垣 内 正 人	東京大学法学部 助教授
中 川 淳 司	東京工業大学工学部 助教授
柳 赫 秀	横浜国立大学経済学部 助教授
渡 邊 頼 純	南山大学経済学部 助教授
間 宮 勇	明治大学法学部 専任講師

(順不同)

目 次

() 内は審査機関設置年

— 新規案件 —

カナダのアルコール飲料販売パネルの履行結果 (1991年)	1
米国のブラジル産非ゴム製履物に対する最恵国待遇拒否 (1991年)	11
米国のアルコール飲料販売規制 (1991年)	24
米国のカナダ産軟材に対する相殺関税調査開始 (1986年)	
及び米国のカナダ産軟材の輸入に影響を与える措置 (1991年)	38
米国のノルウェー産生鮮・冷蔵鮭に対する相殺関税 (1991年)	45
米国によるノルウェー産生鮮・冷蔵鮭に対するダンピング税の賦課 (1991年)	58
米国の音波探知システムの調達 (1991年)	69
ノルウェー、トロントハイム市の高速道路料金徴収システムの調達 (1991年)	80

— 再検討案件 —

日本のワイン及びアルコール飲料の内国税 (1987年)	93
米国の石油及び特定の輸入品に対する課税 (スーパーファンド) (1987年)	110
日本の半導体に関する第三国モニタリング措置 (1987年)	123
日本のトウヒ・マツ・モミ (S P F) 材の差別的関税 (1988年)	134
E Cの油糧種子等の生産者への補助金等 (1988年)、及び「E Cの油糧種子等の 生産者への補助金等に関するパネル報告」のフォローアップ (1991年)	149
米国によるスウェーデン産ステンレス鋼管に対するダンピング税の賦課 (1989年)	166

<付表>

ガットにおける紛争処理案件一覧表	177
------------------------	-----

<項目別目次>

最恵国待遇（1条関係）

米国のブラジル産非ゴム製履物に対する最恵国待遇拒否	11
---------------------------------	----

関税譲許（2条関係）

日本のトウヒ・マツ・モミ（SPF）材の差別的関税	134
--------------------------------	-----

内国民待遇（3条関係）

米国のアルコール飲料販売規制	24
----------------------	----

日本のワイン及びアルコール飲料の内国税	93
---------------------------	----

米国の石油及び特定の輸入品に対する課税（スーパーファンド）	110
-------------------------------------	-----

ECの油糧種子等の生産者への補助金等、及び「ECの油糧種子等の 生産者への補助金等に関するパネル報告」のフォローアップ	149
--	-----

一般的数量制限（11条関係）

カナダのアルコール飲料販売パネルの履行結果	1
-----------------------------	---

日本の半導体に関する第三国モニタリング措置	123
-----------------------------	-----

補助金相殺関税コード関係

米国のカナダ産軟材に対する相殺関税調査開始 及び米国のカナダ産軟材の輸入に影響を与える措置	38
--	----

米国のノルウェー産生鮮・冷蔵鮭に対する相殺関税	45
-------------------------------	----

アンチダンピングコード関係

米国によるノルウェー産生鮮・冷蔵鮭に対するダンピング税の賦課	58
--------------------------------------	----

米国によるスウェーデン産ステンレス鋼管に対するダンピング税の賦課	166
--	-----

政府調達コード関係

米国の音波探知システムの調達	69
ノルウェー、トロントハイム市の高速道路料金徴収システムの調達	80